

第19期 事業報告書

自平成16年1月1日 至平成16年12月31日



株式会社ピーエイ

東証マザーズ 証券コード：4766

— 株主の皆様へ —

科 目		第19期 (平成16年12月期)	第18期 (平成15年12月期)
売上高	(百万円)	1,383	1,217
営業利益又は損失(△)	(百万円)	25	△ 25
経常利益	(百万円)	51	6
当期純利益又は純損失(△)	(百万円)	18	△ 162
株主資本	(百万円)	976	964
総資産	(百万円)	1,335	1,291
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	(円)	1.72	△ 15.11
1株当たり株主資本	(円)	92.08	90.55
株主資本当期利益率(ROE)	(%)	1.9	△ 15.4
総資本経常利益率(ROA)	(%)	3.9	0.5

目 次

■決算ハイライト	1P
■株主の皆様へ	2P
■当社のビジョン	3P
■営業概況報告	8P
■財務諸表概要(連結)	9P
■財務諸表概要(単体)	11P
■会社概要	13P
■株式の状況	14P

本事業報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略や確信などは、過去の事実ではなく当社が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、上期は輸出、生産ともに増加し、企業業績の改善傾向が鮮明になったことから、設備投資も増加いたしました。下期には好調であった輸出とデジタル景気に変調の兆しが見られ始めましたが、個人消費が緩やかな増加を続けたことや雇用情勢の改善もあり、総じて堅調に推移いたしました。雇用環境も、平成16年12月の完全失業率が4.4%、有効求人倍率は0.94倍とそれぞれ1年前に比べ0.5%、0.17ポイント改善され、当社を取り巻く環境も、好転しています。

このような環境下、当社は「人材の価値を最大化し、また、人材と企業とを結びつける仕組みやツールを提供することによって企業価値を最大化するお手伝いをする」というビジョンの下、業績回復に努めてまいりました。この結果、損益面において大幅に改善し、黒字転換を図ることができました。

しかしながら、前期繰越損失から当期純利益を差し引き当期末処理損失を計上することになりました。このため、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、利益配当につきましては無配とさせていただくことになりました。深くお詫び申し上げます。

次期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）におきましては、売上高が堅調に推移している既存商品（「LicenseWorld（ライセンスワールド）」、「JOBPOST（ジョブポスト）」）に、新しい形態の求人サービス「merise（ミライズ）」を主力商品に加えることにより、収益基盤の確立に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の事業へのご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成17年3月



代表取締役社長

如藤 博敏

●Our New Vision

私たちの新しいビジョンです。

PAM : *Potential Achievement Maximization*

**人財価値を最大化し、
人財と企業を結び付けるサービスを提供することで、
企業価値を最大化します。**

時代の流れと共に、個人の仕事に対する価値観が変わり、そして企業価値も大きく変化してきました。

個人の価値観は「収入を得るための仕事」から「自分の生き方を体現するための仕事」へと変わってきています。自己実現に向けて、個人が企業を選ぶ時代になったとも言えるでしょう。

かたや、企業もそれまでの「有形資産」中心の考え方から、ブランド価値、知的財産、理念・ビジョン、企業文化、社員の知識・知恵等に代表される「無形資産」を重視する考え方に変わりつつあります。これらは世界的にも会計基準として資産計上していく方向でもあります。その無形資産をクリエイティブしている人材は「人財」であり、企業の財産であり資産とも言えます。

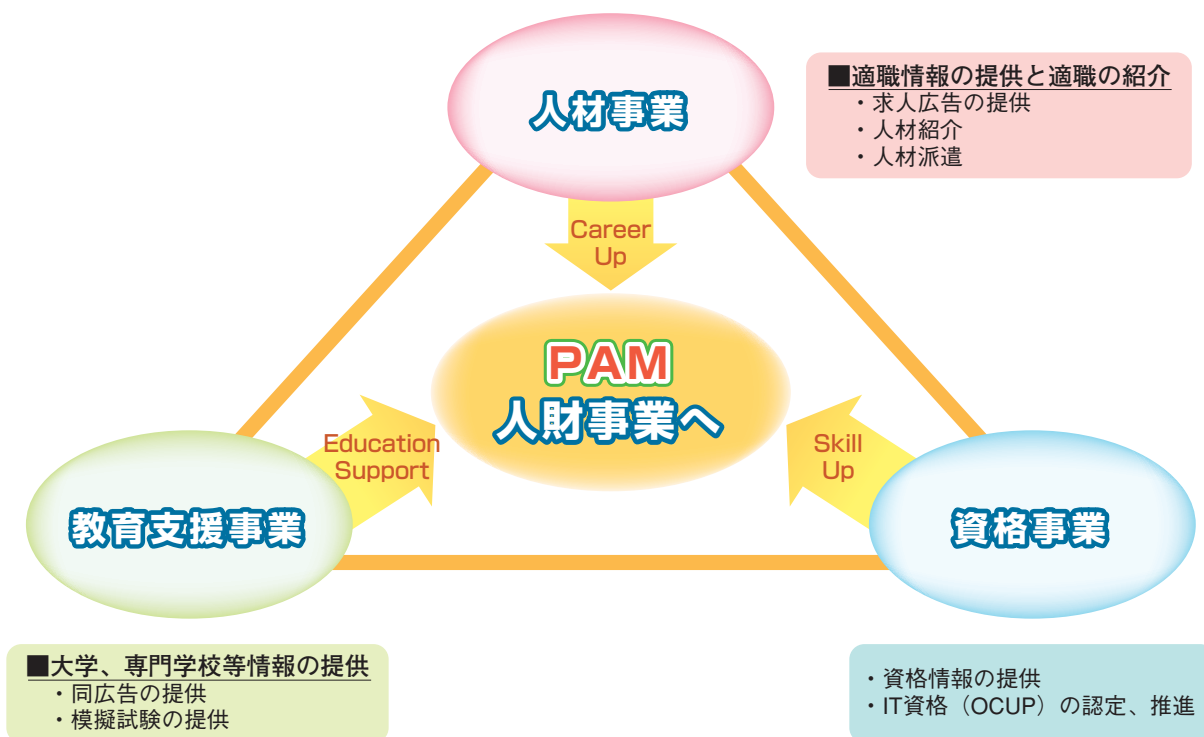
そこで、私たちは、個人の可能性（Potential）を高め、そこに行動が伴い実力（Achievement）として顕在化することで、個人の価値が高まり、属している企業の価値が上がると考えます。

人財と企業を結び付けるサービスを提供することで、人財価値と企業価値を最大限（Maximize）に高めていくことを私たちのビジョンと決めました。

Public Agentとしての志のもと生まれたピーエイ（PA）は、今新たにPAM（Potential Achievement Maximization）として生まれ変わります。

●事業領域

人財事業へと発展する3つの事業間シナジー



私たちの事業領域は「人材事業」、「教育支援事業」、「資格事業」の3つと定義します。

各々の事業間で互いにシナジーを発揮し、キャリアアップ、スキルアップ、教育を支援していきます。人材から人財へ、様々な角度からアプローチし、個人の価値を高めることで企業価値を高める「人財事業」へと突き進んでいきます。

●事業展開

画期的・革新的新商品『merise (ミライズ)』が
2005年春にグランドオープン



それぞれの事業には、様々なメディアやサービスがあります。

これらの事業を有機的に結合させ、個人（人材）と企業や学校にとって、より役立つ存在になることを私たちは目指します。もっと人材事業へ…。私たちはこの目的を実現させるために、この春、新商品『merise (ミライズ)』を提供します。いつでもどこでも成功報酬で情報提供できる登録型転職マッチングサイトです。従来のWebによるサービスの問題を全て解決した、まさしく画期的・革新的な強力な商品です。

●海外戦略

中国での事業展開を開始

**まずはPAグループの強みで、中国市場へ進出し橋頭堡を確保。
教育機関（北京大学）でOCUPより開始、meriselによる新規展開を図る。**



《Note》

OCUP : OMG Certified UML Professional Program

UML : Unified Modeling Language

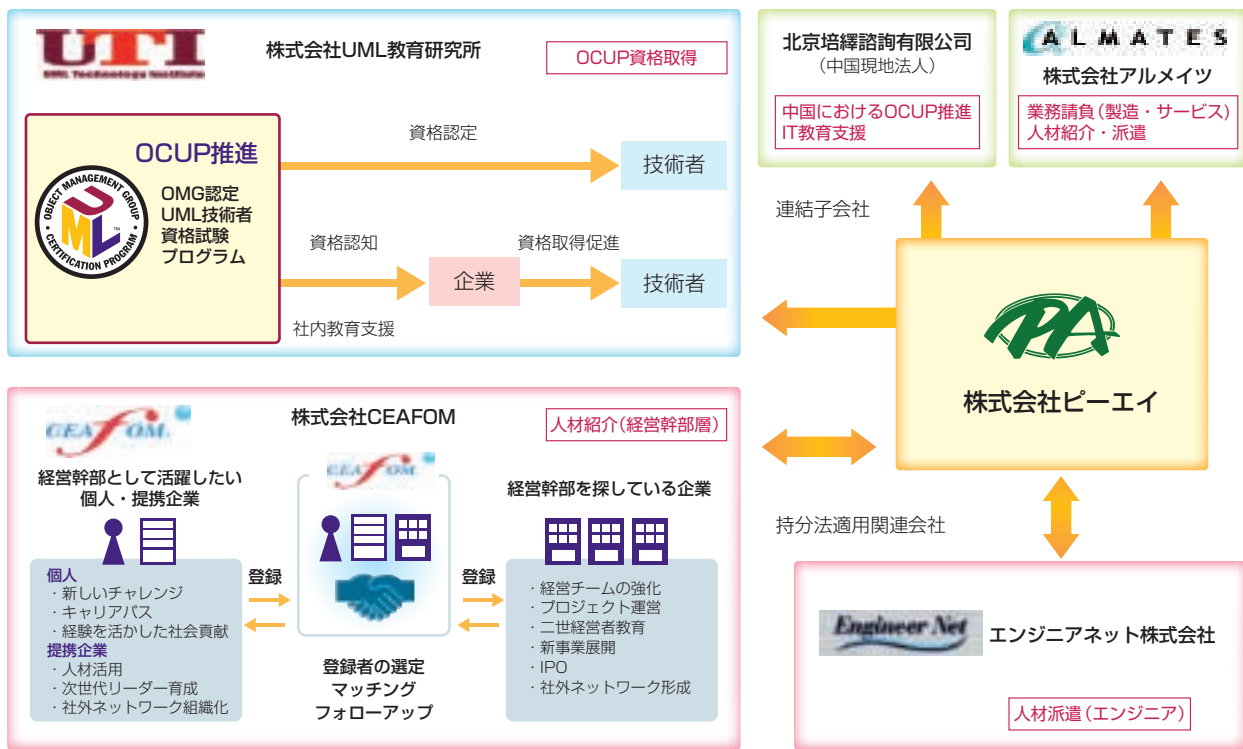
私たちは、人財の国際的流動化支援の第一歩として、人口14億人を超し、優秀な人財が多数いる中国において事業を展開します。

merise（ミライズ）はWeb（インターネット）によるサービスですので、日本国内だけではなく、よりグローバルな展開が可能となります。中国の人財と日本企業や現地日系企業とのマッチングをはじめ、今まで考えられなかったことが実現します。

中国から、そしてアジアへ・・・。私たちの夢はますます広がっていきます。

●PAグループ（平成17年3月現在）

様々なシナジーを発揮していく私たちPAグループ



《全般的状況》

当期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）における当社の業績は、売上高1,383百万円（前期比13.6%増）、営業利益25百万円（前期25百万円の損失）、経常利益51百万円（前期比724.3%増）、当期純利益18百万円（前期162百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、前期より13.6%伸ばすことができました。これは、License World部門及び求人情報誌部門の売上高を大幅に伸ばすことができたことによるものです。

損益面においても、営業利益で51百万円、経常利益で45百万円、当期純利益で180百万円改善することができました。

尚、連結業績も、売上高1,586百万円（前期比3.6%減）、営業利益25百万円（前期400百万円の損失）、経常利益39百万円（前期414百万円の損失）、当期純利益35百万円（前期176百万円の損失）と損益面で大幅に改善されています。

《JOBMAIL（ジョブメール）部門》

JOBMAIL部門につきましては、自社運営サイト「JOBMAIL」のリニューアルと無料誌「JOBMAILマガジン」の創刊により、商品価値の向上を図りました。

しかしながら、下期に試験サービス（無料）を開始した新サイト「merise（ミライズ）」の本サービス開始が遅れる結果となった影響から、ウェブ求人広告の分野での売上高は271百万円（前期比10.4%減）となりました。

人材紹介におきましても、同様の理由から同業他社との競争に出遅れる結果となり、売上高は102百万円（前期比13.9%減）となりました。

この結果、JOBMAIL部門の売上高は374百万円（前期比11.4%減）となりました。

《License World（ライセンスワールド）部門》

License World部門につきましては、i-modeとEZwebの公式サイトである自社運営サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験を課金サービスとして提供しています。また、自社運営サイト「License World」(ウェブサイト)と「資格王・受験王」(携帯サイト)にて、成果対応型課金システムを導入したスクール情報の掲載を行い、定着しつつあります。

この結果、License World部門の売上高は97百万円（前期比57.9%増）と大幅に伸ばすことができました。

《求人情報誌部門》

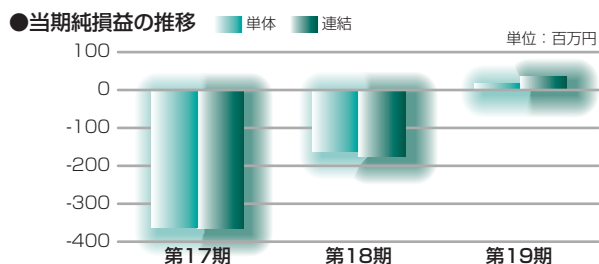
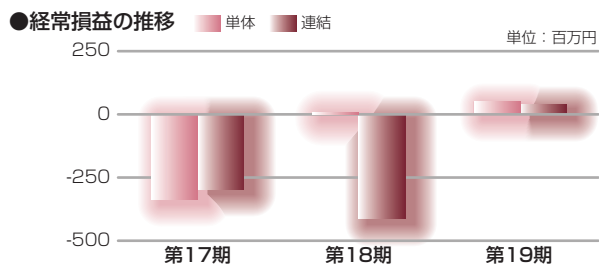
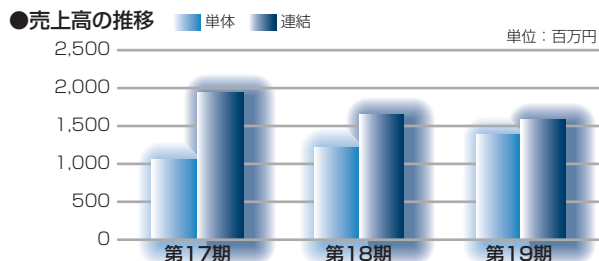
求人情報誌部門につきましては、従来から新潟・長野・福島エリアで発行している有料求人誌「ing（アイエヌジー）」に加え、平成15年にオプション商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を同エリアにおいて本格創刊しました。同誌を街中で気軽に入手できる無料誌とすることによ

り、本格創刊からわずか半年足らずで、各エリアの若年層に定着させることができました。

この結果、求人情報誌部門の売上高は882百万円（前期比31.7%増）と大幅に伸ばすことができました。

《教育関連部門》

教育関連部門につきましては、UMLの技術者認定試験やUMLに関連する教材の開発・販売・講師派遣を行いました。この結果、教育関連事業の売上高は28百万円（前期比54.1%減）となりました。



連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
●資産の部		
I 流動資産		
1. 現金及び預金		600,194
2. 受取手形及び売掛金		203,155
3. たな卸資産		4,885
4. 短期貸付金		34,000
5. その他 貸倒引当金		24,882 △6,919
流動資産合計		860,198
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物		21,204
(2) 土地		116,692
(3) その他		8,459
有形固定資産合計		146,355
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		24,750
(2) ソフトウェア仮勘定		79,279
(3) 連結調整勘定		7,565
(4) その他		6,919
無形固定資産合計		118,515
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		161,779
(2) 長期貸付金		67,000
(3) 敷金・差入保証金		33,969
(4) 長期前払費用		54,503
(5) その他 貸倒引当金		15,737 △69,757
投資その他の資産合計		263,233
固定資産合計		528,104
資産合計		1,388,302

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
●負債の部		
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金		84,990
2. 1年以内返済予定の長期借入金		40,000
3. 未払金		56,054
4. 未払費用		15,147
5. 未払法人税等		8,344
6. 未払消費税等		11,874
7. 前受金		6,746
8. 返品調整引当金		95
9. その他		26,649
流動負債合計		249,903
II 固定負債		
1. 長期借入金		140,000
2. 退職給付引当金		2,637
3. その他		3,079
固定負債合計		145,716
負債合計		395,619
●少数株主持分		
少数株主持分		13,244
●資本の部		
I 資本金		
II 資本剰余金		
III 利益剰余金		
IV 株式等評価差額金		
V 自己株式		
資本合計		979,438
負債、少数株主持分及び資本合計		1,388,302

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目		当連結会計年度	
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月31日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月31日
常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高	1,586,860	1,586,860
	営業費用		
	売上原価	587,130	
	販売費及び一般管理費	974,274	1,561,405
	営業利益		25,454
	営業外収益		
	受取利息・配当金	4,350	
	投資有価証券売却益	7,308	
	不動産賃貸料	2,884	
その他	6,906	21,450	
営業外費用			
支払利息	5,038		
その他	1,915	6,953	
	経常利益		39,951
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	43	
	投資有価証券売却益	2,677	
	貸倒引当金戻入益	6,758	9,479
	特別損失		
	固定資産除却損	7,806	
投資有価証券評価損	618	8,425	
税金等調整前当期純利益			41,006
法人税、住民税及び事業税			8,912
少数株主損失			3,840
当期純利益			35,934

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目		当連結会計年度	
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月31日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益		41,006
2.	減価償却費		34,118
3.	固定資産除却損		7,806
4.	投資有価証券売却益		△9,986
5.	投資有価証券評価損		618
6.	持分法による投資利益(△)・損失		△79
7.	貸倒引当金の増加・減少(△)額		△9,229
8.	退職給付引当金の増加・減少(△)額		2,637
9.	返品調整引当金の増加・減少(△)額		△277
10.	受取利息及び受取配当金		△4,418
11.	支払利息		5,038
12.	売上債権の減少・増加(△)額		△41,527
13.	たな卸資産の減少・増加(△)額		1,648
14.	仕入債務の増加・減少(△)額		36,185
15.	未払金の増加・減少(△)額		10,258
16.	その他の 小計		8,597
17.	利息及び配当金の受取額		4,152
18.	利息の支払額		△3,610
19.	法人税等の支払額		△7,277
	営業活動によるキャッシュ・フロー		75,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	定期預金の減少・増加(△)額		△42
2.	有形固定資産の取得による支出		△18,182
3.	無形固定資産の取得による支出		△90,526
4.	有価証券・投資有価証券の取得による支出		△236,576
5.	有価証券・投資有価証券の売却等による収入		116,590
6.	貸付けによる支出		△13,000
7.	貸付金の回収による収入		100
8.	長期前払費用の取得による支出		△3,709
9.	その他の 投資活動によるキャッシュ・フロー		14,562
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△230,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の増減額(純額)		△200,000
2.	長期借入れによる収入		200,000
3.	長期借入金の返済による支出		△20,000
4.	少数株主への株式の発行による収入		5,000
5.	自己株式取得による支出		△14,059
6.	その他の 財務活動によるキャッシュ・フロー		3,696
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,363
IV 現金及び現金同等物の減少額			△180,487
V 現金及び現金同等物の期首残高			577,991
VI 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額			2,633
VII 現金及び現金同等物の期末残高			400,137

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当期 (平成16年12月31日現在)	前期 (平成15年12月31日現在)	比較増減 (△は減)
●資産の部			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	532,545	679,853	
2. 受取手形	314	2,923	
3. 売掛金	170,889	238,021	
4. 商品	3,515	5,844	
5. 仕掛品	229	197	
6. 貯蔵品	272	122	
7. 前渡金	2,064	15,006	
8. 前払費用	8,984	9,298	
9. 短期貸付金	34,000	57,600	
10. 未収入金	656	15,927	
11. その他	17,756	14,411	
貸倒引当金	△8,530	△6,529	
流動資産合計	762,697	1,032,676	△269,978
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	50,140	46,989	
減価償却累計額	29,134	29,716	17,273
(2) 構築物	1,133	1,133	
減価償却累計額	934	909	223
(3) 車両運搬具	10,576	10,576	
減価償却累計額	9,924	9,692	883
(4) 工具器具及び備品	15,339	8,614	
減価償却累計額	7,899	5,880	2,734
(5) 土地	116,692	116,692	
有形固定資産合計	145,988	137,807	8,181
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権	6,919	6,919	
(2) ソフトウェア	24,750	21,611	
(3) ソフトウェア仮勘定	79,279	4,275	
無形固定資産合計	110,949	32,806	78,142
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	166,796	20,117	
(2) 子会社株式	47,000	13,000	
(3) 長期貸付金	115,000	71,000	
(4) 破産更生債権等	9,710	8,270	
(5) 敷金・差入保証金	33,921	43,473	
(6) その他	13,152	11,902	
貸倒引当金	△69,757	△79,270	
投資その他の資産合計	315,825	88,494	227,331
固定資産合計	572,763	259,108	313,655
資産合計	1,335,461	1,291,784	43,677

期別 科目	当期 (平成16年12月31日現在)	前期 (平成15年12月31日現在)	比較増減 (△は減)
●負債の部			
I 流動負債			
1. 買掛金	83,950	48,901	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	40,000	—	
3. 短期借入金	—	200,000	
4. 未払金	43,529	31,380	
5. 未払費用	14,191	13,255	
6. 未払法人税等	5,966	6,350	
7. 未払消費税等	9,325	16,793	
8. 前受金	7,214	5,266	
9. 預り金	8,563	4,771	
10. 返品調整引当金	95	372	
流動負債合計	212,835	327,091	△114,255
II 固定負債			
1. 長期借入金	140,000	—	
2. 退職給付引当金	2,637	—	
3. 繰延税金負債	2,779	—	
4. その他	300	300	
固定負債合計	145,716	300	145,416
負債合計	358,552	327,391	31,160
●資本の部			
I 資本金			
II 資本剰余金			
1. 資本準備金	125,924	125,000	
2. その他資本剰余金	553,395	552,954	
(1) 資本準備金減少差益	552,954	552,954	
(2) 自己株式処分差益	441	—	
資本剰余金合計	679,319	677,954	1,365
III 利益剰余金			
1. 当期末処理損失	143,689	162,024	
利益剰余金合計	△143,689	△162,024	18,334
IV 株式等評価差額金			
V 自己株式			
資本合計	976,909	964,392	12,516
負債・資本合計	1,335,461	1,291,784	43,677

損益計算書

(単位：千円)

科目		期別		前期	
		当期 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)	当期 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)	前期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)	前期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)
経常 損益 の部	営業収益				
	売上高	1,383,983	1,383,983	1,217,943	1,217,943
	営業費用				
	売上原価		502,093		454,664
	販売費及び一般管理費		855,960		788,700
	営業利益又は損失(△)		25,929		△25,421
	営業外収益				
	受取利息・配当金	1,575		1,044	
	投資有価証券売却益	7,308		—	
	不動産賃貸料	6,660		4,567	
受取手数料	8,799		20,478		
その他	7,736	32,080	8,193	34,284	
営業外費用					
支払利息	5,124		1,890		
その他	1,311	6,435	715	2,605	
経常利益			51,573		6,256
特別 損益 の部	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	5,042		—	
	投資有価証券売却益	2,677		1,812	
	子会社株式売却益	—		6,407	
	その他	—	7,720	1,084	9,304
	特別損失				
	固定資産除却損	7,806		—	
	子会社株式評価損	26,000		72,000	
	投資有価証券評価損	618		1,517	
	過年度クレーム損失	—		10,614	
	貸倒引当金繰入	—		71,000	
その他	—	34,425	15,920	171,051	
税引前当期純利益又は純損失(△)			24,868		△155,490
法人税、住民税及び事業税			6,534		6,534
当期純利益又は純損失(△)			18,334		△162,024
前期繰越損失			162,024		—
当期末処理損失			143,689		162,024

損失処理

(単位：千円)

科目		期別		前期		比較増減 (△は減)
		当期 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)	当期 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)	前期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)	前期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)	
(当期末処理損失の処理)						
当期末処理損失			143,689		162,024	△18,334
これを次のとおり処理します。						
その他資本剰余金からの振替額			143,689		—	143,689
次期繰越損失			0		162,024	△162,024
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金			553,395		—	553,395
これを次のとおり処分します。						
利益剰余金への振替額			143,689		—	143,689
その他資本剰余金次期繰越額			409,705		—	409,705

■商号：株式会社ピーエイ（英）PA Co.,Ltd.

■本店所在地：東京都新宿区新小川町6番29号（アクロポリス東京10階）

■設立年月日：昭和61年6月2日

■資本金：499,074千円（平成16年12月31日現在）

■取引銀行：三井住友銀行 神田支店

北越銀行 新潟東支店

第四銀行 南新潟支店

新潟信用金庫 米山支店

■事業所所在地：

本社：東京都新宿区新小川町6番29号（アクロポリス東京10階）

新潟本社：新潟（営）新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号

長岡（営）新潟県長岡市城内町3丁目893番36号

長野本社：長野（営）長野県長野市南堀630

松本（営）長野県松本市南松本1丁目4番9号

福島本社：郡山（営）福島県郡山市開成4丁目3番10号

福島（営）福島県福島市成川字西谷地12番1号

■役員（平成16年12月31日現在）

代表取締役社長 加藤 博敏

取締役 鶴巻 靖夫

取締役 郡山 史郎

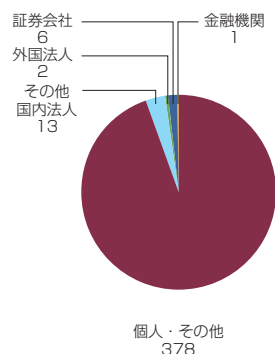
取締役 中村 隆夫

常勤監査役 津田 哲男

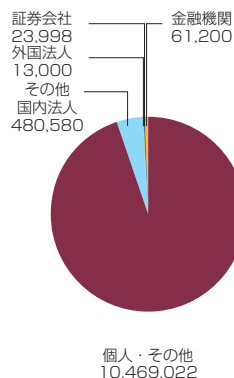
監査役 富山 富一

- 会社が発行する株式の総数 40,147,200株
- 発行済株式総数 11,047,800株
- 株主数 400名
- 株主数及び株式数比率

〈株主数比率〉 単位(人)



〈株式数比率〉 単位(株)



■大株主の状況

大株主	持株数	議決権比率
加藤 博敏	6,808,200株	64.22%
加藤 郁子	914,000株	8.62%
加藤美由紀	612,000株	5.77%
加藤 一裕	612,000株	5.77%
ピーエイ従業員持株会	204,320株	1.92%
大沢 典彦	73,440株	0.69%
梨本 義暁	72,440株	0.68%
小島 喜徳	67,000株	0.63%
株式会社北越銀行	61,200株	0.58%
松本 広子	60,000株	0.57%

(注) 当社は、自己株式を438,275株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

株 主 メ モ

決 算 期：12月31日

定時株主総会：3月

基 準 日：12月31日

名義書換代理人：〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目4番2号(東銀ビル3階)
東京証券代行株式会社

同事務取扱場所：〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目4番2号(東銀ビル3階)
東京証券代行株式会社

1単元の株式の数：1,000株

公 告 の 方 法：日本経済新聞に掲載します。

ただし、決算公告につきましては、
当社ホームページ (<http://www.paco-ltd.co.jp>) に掲載しております。



お問合せ先

東京都新宿区新小川町6番29号
アクロポリス東京 10階
TEL. 03-5206-5831
E-mail ir@pa-co-ltd.co.jp
URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>